

令和6年度

志摩市下水道事業会計予算書

目 次

1	総 括	2 頁 ~ 4 頁
2	予算に関する説明書	
(1)	令和6年度 志摩市下水道事業会計予算実施計画	6 頁 ~ 8 頁
(2)	令和6年度 志摩市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9 頁
(3)	令和6年度 給与費明細書	10 頁 ~ 15 頁
(4)	令和5年度 志摩市下水道事業予定損益計算書	16 頁
(5)	令和6年度 継続費に関する調書	18 頁 ~ 19 頁
(6)	令和5年度 志摩市下水道事業予定貸借対照表	20 頁 ~ 21 頁
(7)	令和6年度 志摩市下水道事業予定貸借対照表	22 頁 ~ 23 頁
(8)	令和6年度 志摩市下水道事業会計予算実施計画説明書 (収益的収入及び支出)	26 頁 ~ 43 頁
(9)	同 上 (資本的収入及び支出)	44 頁 ~ 47 頁
(10)	注記	48 頁

令和6年度 志摩市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度 志摩市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数		
特定環境保全公共下水道事業		1,448 戸
農業集落排水事業		305 戸
漁業集落排水事業		414 戸
(2) 年 間 総 排 水 量		
特定環境保全公共下水道事業		336,119 m ³
農業集落排水事業		60,509 m ³
漁業集落排水事業		80,448 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量		
特定環境保全公共下水道事業		921 m ³
農業集落排水事業		166 m ³
漁業集落排水事業		220 m ³
(4) 主要な建設改良事業		
特定環境保全公共下水道事業		
施設改良費		99,505 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	523,315 千円
第1款	特定環境保全公共下水道事業収益	343,956 千円
第1項	営業収益	86,435 千円
第2項	営業外収益	257,520 千円
第3項	特別利益	1 千円
第2款	農業集落排水事業収益	66,714 千円
第1項	営業収益	14,821 千円
第2項	営業外収益	51,892 千円
第3項	特別利益	1 千円
第3款	漁業集落排水事業収益	112,645 千円
第1項	営業収益	19,036 千円
第2項	営業外収益	93,608 千円
第3項	特別利益	1 千円

	支 出	508,455 千円
第 1 款	特定環境保全公共下水道事業費用	339,807 千円
第 1 項	営 業 費 用	321,520 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	18,216 千円
第 3 項	特 別 損 失	71 千円
第 2 款	農業集落排水事業費用	63,379 千円
第 1 項	営 業 費 用	62,247 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	1,091 千円
第 3 項	特 別 損 失	41 千円
第 3 款	漁業集落排水事業費用	105,269 千円
第 1 項	営 業 費 用	101,529 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	3,699 千円
第 3 項	特 別 損 失	41 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額151,768千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,699千円、前年度分損益勘定留保資金14,895千円、当年度分損益勘定留保資金113,174千円及び当年度利益剰余金処分量20,000千円で補てんするものとする。）。

	収 入	183,635 千円
第 1 款	特定環境保全公共下水道事業資本的収入	164,392 千円
第 1 項	企 業 債	57,100 千円
第 2 項	補 助 金	42,328 千円
第 3 項	他 会 計 負 担 金	13,964 千円
第 4 項	他 会 計 補 助 金	51,000 千円
第 2 款	農業集落排水事業資本的収入	10,402 千円
第 3 項	他 会 計 負 担 金	3,402 千円
第 4 項	他 会 計 補 助 金	7,000 千円
第 3 款	漁業集落排水事業資本的収入	8,841 千円
第 3 項	他 会 計 負 担 金	841 千円
第 4 項	他 会 計 補 助 金	8,000 千円
	支 出	335,403 千円
第 1 款	特定環境保全公共下水道事業資本的支出	272,698 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	100,000 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	172,698 千円
第 2 款	農業集落排水事業資本的支出	22,049 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	22,049 千円
第 3 款	漁業集落排水事業資本的支出	40,656 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	40,656 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 特定環境保全公共下水道事業資本的支出	1 建設改良費	ストックマネジメント事業	613,800千円	令和6年度	97,900千円
				令和7年度	515,900千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備促進事業	57,100千円	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換をすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、99,428千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 41,039千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、一般会計負担金216,011千円、一般会計補助金111,700千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち20,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金

令和 6年 2月28日 提出

志摩市長 橋爪 政吉

予算に関する説明書

令和6年度 志摩市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 特定環境保全 公共下水道事 業収益			343,956	
	1 営業収益		86,435	
		1 下水道使用料	82,414	
		2 接続分担金	4,000	
		4 その他営業収益	21	
	2 営業外収益		257,520	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	128,029	
		3 他会計補助金	25,700	
		4 消費税及び地方消費税還付金	5,100	
		5 長期前受金戻入	98,592	
3 特別利益		1		
	3 その他特別利益	1		
2 農業集落排水 事業収益			66,714	
	1 営業収益		14,821	
		1 下水道使用料	14,421	
		2 接続分担金	400	
	2 営業外収益		51,892	
		2 他会計負担金	22,059	
		3 他会計補助金	6,000	
		5 長期前受金戻入	23,832	
		6 雑収益	1	
	3 特別利益		1	
3 その他特別利益		1		
3 漁業集落排水 事業収益			112,645	
	1 営業収益		19,036	
		1 下水道使用料	18,436	
		2 接続分担金	600	
	2 営業外収益		93,608	
		2 他会計負担金	47,716	
		3 他会計補助金	14,000	
		5 長期前受金戻入	31,891	
		6 雑収益	1	
	3 特別利益		1	
3 その他特別利益		1		
合計			523,315	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 特定環境保全 公共下水道事 業費用			339,807	
	1 営業費用		321,520	
		1 管渠費	19,586	
		2 処理場費	85,087	
		4 総係費	39,508	
		5 減価償却費	177,338	
		7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		18,216	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	18,215	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		71	
4 過年度損益修正損		70		
5 その他特別損失		1		
2 農業集落排水 事業費用			63,379	
	1 営業費用		62,247	
		1 管渠費	2,957	
		2 処理場費	18,132	
		4 総係費	9,391	
		5 減価償却費	31,766	
		7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		1,091	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,090	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		41	
		4 過年度損益修正損	40	
		5 その他特別損失	1	
3 漁業集落排水 事業費用			105,269	
	1 営業費用		101,529	
		1 管渠費	6,927	
		2 処理場費	22,559	
		4 総係費	8,962	
		5 減価償却費	63,080	
		7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		3,699	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,698	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		41	
		4 過年度損益修正損	40	
		5 その他特別損失	1	
	合計			508,455

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 特定環境保全公共 下水道事業資本の 収入			164,392	
	1 企業債		57,100	
		1 企業債	57,100	
	2 補助金		42,328	
		1 補助金	42,328	
	3 他会計負担金		13,964	
		1 他会計負担金	13,964	
4 他会計補助金		51,000		
	1 他会計補助金	51,000		
2 農業集落排水事業 資本の収入			10,402	
	3 他会計負担金		3,402	
		1 他会計負担金	3,402	
	4 他会計補助金		7,000	
1 他会計補助金		7,000		
3 漁業集落排水事業 資本の収入			8,841	
	3 他会計負担金		841	
		1 他会計負担金	841	
	4 他会計補助金		8,000	
1 他会計補助金		8,000		
合計			183,635	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 特定環境保全公共 下水道事業資本の 支出			272,698	
	1 建設改良費		100,000	
		1 施設拡張費	495	
		2 施設改良費	99,505	
	2 企業債償還金		172,698	
1 企業債償還金		172,698		
2 農業集落排水事業 資本の支出			22,049	
	2 企業債償還金		22,049	
		1 企業債償還金	22,049	
3 漁業集落排水事業 資本の支出			40,656	
	2 企業債償還金		40,656	
		1 企業債償還金	40,656	
合計			335,403	

令和6年度 志摩市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	26,320,899
減価償却費	272,184,000
長期前受金戻入額	△154,316,084
受取利息及び受取配当金	△900
支払利息及び企業債取扱諸費	23,003,000
未収金の増減額 (△は増加)	215,834
未払金の増減額 (△は減少)	886,824
引当金の増減額 (貸倒引当金以外)	△115,361
小計	168,178,212
利息及び受取配当金の受取額	900
利息の支払額	△23,003,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	145,176,112

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△90,459,090
国庫補助金等による収入	38,480,000
他会計負担金等による収入	18,207,000
他会計補助金等による収入	64,457,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,684,938

財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	57,100,000
企業債の償還による支出	△235,397,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,297,862

資金増加額 (又は減少額)	△2,436,812
資金期首残高	66,112,637
資金期末残高	63,675,825

令和6年度 給与費明細書

1 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5 (0)	0	20,139	11,144	31,283	9,756	41,039	
前年度	5 (0)	0	20,271	11,595	31,866	10,405	42,271	
比 較	0 (0)	0	△132	△451	△583	△649	△1,232	

() は、外書きで短時間勤務職員（定年前（暫定）再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員）を表す

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	636	4,641	3,884	0	300	395	480
	前年度	798	4,608	3,840	0	540	505	480
	比 較	△162	33	44	0	△240	△110	0
職員 手当の 内訳	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)			
	本年度	0	0	808	0			
	前年度	0	0	824	0			
	比 較	0	0	△16	0			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5 (0)	0	20,139	11,144	31,283	9,756	41,039	
前年度	5 (0)	0	20,271	11,595	31,866	10,405	42,271	
比 較	0 (0)	0	△132	△451	△583	△649	△1,232	

() は、外書きで定年前(暫定)再任用短時間勤務職員を表す

区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	636	4,641	3,884	0	300	395
前年度	798	4,608	3,840	0	540	505	480
比 較	△162	33	44	0	△240	△110	0
職 員 手 当 の 内 訳	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)			
本年度	0	0	808	0			
前年度	0	0	824	0			
比 較	0	0	△16	0			

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
前年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	

() は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	0	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)			
本年度	0	0	0	0			
前年度	0	0	0	0			
比 較	0	0	0	0			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	△132	昇給に伴う増加分	615	平均昇給率 3.2%
		給与改定に伴う増加分	128	平均改定率 0.6%
		その他増減分	△875	職員異動等による減
職員手当	△451	制度改正による増減分	310	給与改定に伴う期末手当等の増
		その他増減分	△761	職員異動等による減

3 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

（1）職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年 4月1日 現在	平均給料月額 (円)	334,000	—
	平均給与月額 (円)	377,647	—
	平均年齢	45歳0カ月	—
令和5年 4月1日 現在	平均給料月額 (円)	336,680	—
	平均給与月額 (円)	388,240	—
	平均年齢	45歳3カ月	—

（2）初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒 (円)	170,900	164,000	166,600	164,000
大学卒 (円)	196,200	—	196,200	—

（3）級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 4月1日 現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	2	40.00	3級		
	4級	2	40.00	4級		
	5級			5級		
	6級	1	20.00			
	7級					
	計	5	100.00	計	0	0.00
令和5年 4月1日 現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	2	40.00	3級		
	4級	2	40.00	4級		
	5級			5級		
	6級	1	20.00			
	7級					
	計	5	100.00	計	0	0.00

■等級別基準職務表（級別の標準的な職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	一般職員 (定型的な業務 を行う職務)	一般職員 (特に高度の知 識又は経験を必 要とする業務を 行う職務)	主 査 主 任 一 般 職 員 (相当困難な業 務を行う主査・ 主任等の職務)	係長職 (困難な業務を 行う係長の職 務)	課長補佐職 (特に困難な業 務を行う課長補 佐等の職務)
	6 級	7 級			
	課長職 (課長の職務)	部長職 (部長の職務)			

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	80.00	80.00			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	80.00	80.00			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	30年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職者に特別措置 (定年前は1年につき3%加算、定年前1年は2%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職者に特別措置 (定年前は1年につき3%加算、定年前1年は2%加算)

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に 対する比率 (%)	0.00	0.00	—
支給対象職員の 比率 (%) (令和6年4月1日現在)	0.00	0.00	—
代表的な特殊勤務 手当の名称			

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和5年度 志摩市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	103,522,500		
(2) 接続分担金	3,060,000		
(3) その他の営業収益	18,900	106,601,400	
2 営業費用			
(1) 管渠費	25,939,318		
(2) 処理場費	108,578,955		
(3) 総係費	44,736,535		
(4) 減価償却費	267,727,000		
(5) その他営業費用	2,592	446,984,400	
営業損失			340,383,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	900		
(2) 他会計負担金	197,804,000		
(3) 他会計補助金	41,700,000		
(4) 長期前受金戻入	158,493,000		
(5) 雑収益	183,600	398,181,500	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	27,746,000		
(2) 雑支出	2,592	27,748,592	370,432,908
経常利益			30,049,908
5 特別利益			
(1) その他特別利益	2,700	2,700	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	4,120,000		
(2) 過年度損益修正損	272,045		
(3) その他特別損失	2,592	4,394,637	△4,391,937
当年度純利益			25,657,971
その他未処分利益剰余金変動額			19,606,656
当年度未処分利益剰余金			45,264,627

(余 白)

令和6年度 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	同左財源内訳		
					国 県 支出金	企業債	損益勘定 留保資金
			千円	千円	千円	千円	
1 特定環境保 全公共下水道 事業資本的支 出	1 建設改良費	ストックマネ ジメント事業	6	97,900	42,328	55,500	72
			7	515,900	211,640	304,200	60
			計	613,800	253,968	359,700	132

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円 —	千円 —	千円 97,900	千円 97,900	千円 —	% 15.9	神明・的矢浄 化センター機 械・電気設備 更新工事
—	—	—	—	515,900	—	
—	—	97,900	97,900	515,900	15.9	

令和5年度 志摩市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土 地		534,444,301
ロ	建 物	238,696,900	
	減価償却累計額	△32,489,327	206,207,573
ハ	構 築 物	7,297,702,479	
	減価償却累計額	△912,784,151	6,384,918,328
ニ	機 械 及 び 装 置	783,989,503	
	減価償却累計額	△202,399,897	581,589,606
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	2,925,001	
	減価償却累計額	△1,070,376	1,854,625
ヘ	建 設 仮 勘 定		36,170,001

有形固定資産合計 7,745,184,434

(2) 投資その他の資産

イ	長期前払費用		11,000
---	--------	--	--------

投資その他の資産合計 11,000

固 定 資 産 合 計 7,745,195,434

2 流動資産

(1) 現金預金 66,112,637

(2) 未収金 7,136,673

貸倒引当金 △207,500 6,929,173

流 動 資 産 合 計 73,041,810

資 産 合 計 7,818,237,244

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債 1,184,487,981

固 定 負 債 合 計 1,184,487,981

(単位:円)

4 流動負債

(1) 企業債	235,397,862
(2) 未払金	44,341,219
(3) 引当金	3,194,958
(4) その他流動負債 イ 預り金	<u>10,000</u>

流動負債合計 282,944,039

5 繰延収益

(1) 長期前受金	3,881,810,586
(2) 収益化累計額	<u>△415,611,103</u>

繰延収益合計 3,466,199,483

負債合計 4,933,631,503

資本の部

6 資本金

(1) 資本金	
イ 固有資本金	2,586,373,877
ロ 組入資本金	<u>84,503,296</u>

資本金合計 2,670,877,173

7 剰余金

(1) 資本剰余金	
イ 国庫補助金	87,771,654
ロ 県補助金	400,000
ハ 他会計負担金	<u>80,292,287</u>

資本剰余金合計 168,463,941

(2) 利益剰余金	
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>45,264,627</u>

利益剰余金合計 45,264,627

剰余金合計 213,728,568

資本合計 2,884,605,741

負債資本合計 7,818,237,244

令和6年度 志摩市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		534,444,301
ロ	建物	238,696,900	
	減価償却累計額	△39,120,327	199,576,573
ハ	構築物	7,297,702,479	
	減価償却累計額	△1,139,832,151	6,157,870,328
ニ	機械及び装置	783,989,503	
	減価償却累計額	△240,244,897	543,744,606
ホ	工具器具及び備品	2,925,001	
	減価償却累計額	△1,730,376	1,194,625
ヘ	建設仮勘定		126,629,091

有形固定資産合計 7,563,459,524

(2) 投資その他の資産

イ	長期前払費用		11,000
---	--------	--	--------

投資その他の資産合計 11,000

固定資産合計 7,563,470,524

2 流動資産

(1)	現金預金		63,675,825
-----	------	--	------------

(2)	未収金		6,920,839
	貸倒引当金	△207,500	6,713,339

流動資産合計 70,389,164

資 産 合 計 7,633,859,688

負 債 の 部

3 固定負債

(1)	企業債		1,010,470,959
-----	-----	--	---------------

固定負債合計 1,010,470,959

(単位:円)

4 流動負債

(1) 企業債	231,117,022
(2) 未払金	45,228,043
(3) 引当金	3,079,597
(4) その他流動負債 イ 預り金	10,000

流動負債合計 279,434,662

5 繰延収益

(1) 長期前受金	3,950,245,614
(2) 収益化累計額	△517,218,187

繰延収益合計 3,433,027,427

負債合計 4,722,933,048

資本の部

6 資本金

(1) 資本金 イ 固有資本金 ロ 組入資本金	2,586,373,877 119,109,952
-------------------------------	------------------------------

資本金合計 2,705,483,829

7 剰余金

(1) 資本剰余金 イ 国庫補助金 ロ 県補助金 ハ 他会計負担金	87,771,654 400,000 80,292,287
--	-------------------------------------

資本剰余金合計 168,463,941

(2) 利益剰余金 イ 当年度未処分利益剰余金	36,978,870
----------------------------	------------

利益剰余金合計 36,978,870

剰余金合計 205,442,811

資本合計 2,910,926,640

負債資本合計 7,633,859,688

(余 白)

予算実施計画説明書

令和6年度 志摩市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	特定環境保全公共下水道事業収益	343,956	344,477	△521
1	営業収益	86,435	88,504	△2,069
	1 下水道使用料	82,414	87,083	△4,669
	2 接続分担金	4,000	1,400	2,600
	4 その他営業収益	21	21	0
2	営業外収益	257,520	255,972	1,548
	1 受取利息及び配当金	1	1	0
	2 他会計負担金	128,029	133,323	△5,294
	3 他会計補助金	25,700	21,550	4,150
	4 消費税及び地方消費税還付金	5,100	4,220	880
	5 長期前受金戻入	98,592	96,676	1,916
	6 雑収益	98	202	△104
3	特別利益	1	1	0
	3 その他特別利益	1	1	0
2	農業集落排水事業収益	66,714	60,609	6,105
1	営業収益	14,821	15,162	△341
	1 下水道使用料	14,421	14,962	△541
	2 接続分担金	400	200	200
2	営業外収益	51,892	45,446	6,446
	2 他会計負担金	22,059	21,635	424
	3 他会計補助金	6,000	0	6,000
	5 長期前受金戻入	23,832	23,810	22
	6 雑収益	1	1	0
3	特別利益	1	1	0
	3 その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節	予定額	説明	
1 下水道使用料	82,414	特環下水道使用料	82,414
1 接続分担金	4,000	接続分担金	4,000
2 手数料	20	指定工事店申請手数料	20
3 雑収益	1	雑収益	1
1 預金利息	1	普通預金利息	1
1 他会計負担金	128,029	一般会計負担金	128,029
1 他会計補助金	25,700	一般会計補助金	25,700
1 消費税及び地方消費税還付金	5,100	消費税及び地方消費税還付金	5,100
1 長期前受金戻入	98,592	長期前受金戻入	98,592
3 その他雑収益	98	行政財産目的外使用料	29
		三重県下水道協会研修等負担金	68
		その他雑収益	1
1 その他特別利益	1	その他特別利益	1
1 下水道使用料	14,421	農集下水道使用料	14,421
1 接続分担金	400	接続分担金	400
1 他会計負担金	22,059	一般会計負担金	22,059
1 他会計補助金	6,000	一般会計補助金	6,000
1 長期前受金戻入	23,832	長期前受金戻入	23,832
3 その他雑収益	1	その他雑収益	1
1 その他特別利益	1	その他特別利益	1

款 項 目		本年度	前年度	比 較
3	漁業集落排水事業収益	112,645	106,092	6,553
1	営業収益	19,036	19,180	△144
	1 下水道使用料	18,436	18,780	△344
	2 接続分担金	600	400	200
2	営業外収益	93,608	86,911	6,697
	2 他会計負担金	47,716	49,043	△1,327
	3 他会計補助金	14,000	0	14,000
	5 長期前受金戻入	31,891	37,867	△5,976
	6 雑収益	1	1	0
3	特別利益	1	1	0
	3 その他特別利益	1	1	0
合計		523,315	511,178	12,137

節	予定額	説 明
1 下水道使用料	18,436	漁集下水道使用料 18,436
1 接続分担金	600	接続分担金 600
1 他会計負担金	47,716	一般会計負担金 47,716
1 他会計補助金	14,000	一般会計補助金 14,000
1 長期前受金戻入	31,891	長期前受金戻入 31,891
3 その他雑収益	1	その他雑収益 1
1 その他特別利益	1	その他特別利益 1

収 益 の 支 出

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	特定環境保全公共下水道事業費用	339,807	336,604	3,203
1	營業費用	321,520	311,156	10,364
	1 管渠費	19,586	20,271	△685
	2 処理場費	85,087	87,034	△1,947
	4 総係費	39,508	31,021	8,487

(単位：千円)

節	予定額	説	明
16 通信運搬費	1,161	中継ポンプ電話代	1,161
18 委託料	7,930	管路施設維持管理委託料	7,601
		緊急時対策委託料	213
		個別マンホールポンプ緊急時対応委託料	116
22 修繕費	4,700	管路施設修繕費	4,700
26 動力費	5,658	中継ポンプ電気代	5,658
28 材料費	110	維持補修用材料等購入費	110
32 保険料	27	建物災害共済分担金	27
12 備用品費	77	施設管理用消耗品費	77
14 光熱水費	177	水道料金	177
16 通信運搬費	180	電話代	180
18 委託料	57,699	処理場等維持管理委託料	48,930
		処理場汚泥処分委託料	7,773
		電気工作物保安管理委託料	699
		緊急時対策委託料	213
		消防設備保守点検等委託料	84
21 使用料	2	廃棄物処理電子マニフェスト利用料	2
22 修繕費	7,020	処理場機械等修繕費	7,020
26 動力費	16,607	処理場電気代	16,526
		自家発電機等燃料代	81
27 薬品費	3,182	薬品等購入費	3,182
32 保険料	143	建物災害共済分担金	100
		自動車損害保険料	43
1 給料	12,243	職員給与費3人分	
		給料	12,243
2 手当	5,375	期末手当	1,887
		勤勉手当	1,579
		扶養手当	318
		児童手当	240

款 項 目	本年度	前年度	比 較

節	予定額	説	明
		通勤手当	240
		管理職手当	480
		時間外勤務手当	631
3 賞与引当金繰入額	1,738	賞与引当金繰入額	1,738
5 報酬	72	下水道事業審議会委員報酬	72
6 法定福利費	5,549	共済組合負担金	3,501
		共済組合事務費負担金	36
		互助会負担金	49
		公務災害補償基金負担金	63
		旧恩給組合負担金	2
		退職手当負担金	1,898
7 法定福利費引当金繰入額	348	法定福利費引当金繰入額	348
8 旅費	253	研修旅費	215
		普通旅費	38
10 研修費	300	研修費	300
11 被服費	48	被服費	48
12 備用品費	165	事務用品代等	79
		図書代	86
13 燃料費	94	自動車燃料代	94
16 通信運搬費	203	郵便代	160
		電話代	43
18 委託料	1,701	下水道システム運用委託料	999
		下水道事業検針及び徴収等業務委託料	293
		井戸メーター取替委託料	14
		止水栓等取替委託料	33
		水洗化補助金活用促進業務委託料	362
19 手数料	308	口座振替等手数料	253
		車両法定点検手数料	22
		口座振込等手数料	33
20 賃借料	76	緊急時機器借上料	76
21 使用料	84	コピー機使用料	23
		三重県自治体共同積算システム利用料	61

款 項 目		本年度	前年度	比 較
	5 減価償却費	177,338	172,829	4,509
	7 その他営業費用	1	1	0
2	営業外費用	18,216	21,348	△3,132
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	18,215	21,347	△3,132
	3 雑支出	1	1	0
3	特別損失	71	4,100	△4,029
	1 固定資産売却損	0	4,029	△4,029
	4 過年度損益修正損	70	70	0
	5 その他特別損失	1	1	0

節	予定額	説	明
22 修繕費	243	自動車修繕費	221
		井戸メーター設置費	22
28 材料費	100	井戸メーター取替材料購入費	10
		止水栓等取替材料費	57
		井戸メーター等設置材料費	33
31 会費負担金	584	三重県下水道協会会費	15
		中部地方下水道協会会費	9
		日本下水道協会会費	57
		口座振替等データ伝送事業負担金	275
		庁舎維持管理経費負担金	228
32 保険料	24	自動車損害保険料	24
38 補助交付金	10,000	水洗化補助金	10,000
1 有形固定資産減価償却費	177,338	建物	4,074
		構築物	144,607
		機械及び装置	28,337
		工具器具及び備品	320
2 雑支出	1	雑支出	1
1 企業債利息	18,214	企業債借入利息	18,214
2 一時借入金利息	1	一時借入金利息	1
2 その他雑支出	1	その他雑支出	1
1 固定資産売却損	0	固定資産売却損	0
1 過年度損益修正損	70	下水道使用料漏水軽減等	50
		下水道使用料過誤納金還付金	20
1 その他特別損失	1	その他特別損失	1

款 項 目		本年度	前年度	比 較
2	農業集落排水事業費用	63,379	64,454	△1,075
1	營業費用	62,247	62,670	△423
	1 管渠費	2,957	3,038	△81
	2 処理場費	18,132	18,498	△366
	4 総係費	9,391	9,403	△12

節	予定額	説	明
16 通信運搬費	96	中継ポンプ電話代	96
18 委託料	1,390	管路施設維持管理委託料	1,243
		緊急時対策委託料	54
		個別マンホールポンプ緊急時対応委託料	93
22 修繕費	660	管路施設修繕費	660
26 動力費	753	中継ポンプ電気代	753
28 材料費	55	維持補修用材料等購入費	55
32 保険料	3	建物災害共済分担金	3
12 備用品費	11	施設管理用消耗品費	11
14 光熱水費	24	水道料金	24
16 通信運搬費	12	電話代	12
18 委託料	9,702	処理場等維持管理委託料	7,315
		処理場汚泥処分委託料	2,068
		電気工作物保安管理委託料	243
		緊急時対策委託料	54
		消防設備保守点検等委託料	22
19 手数料	23	浄化槽法定検査手数料	22
		ごみ処理手数料	1
22 修繕費	1,500	処理場機械等修繕費	1,500
26 動力費	5,979	処理場電気代	5,962
		自家発電機等燃料代	17
27 薬品費	853	薬品等購入費	853
32 保険料	28	建物災害共済分担金	28
		職員給与費1人分	
1 給料	4,048	給料	4,048
2 手当	1,774	期末手当	623
		勤勉手当	521
		扶養手当	120
		児童手当	120
		住居手当	300

款 項 目		本年度	前年度	比 較
	5 減価償却費	31,766	31,730	36
	7 その他営業費用	1	1	0
2	営業外費用	1,091	1,743	△652
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,090	1,742	△652
	3 雑支出	1	1	0
3	特別損失	41	41	0
	4 過年度損益修正損	40	40	0
	5 その他特別損失	1	1	0

節	予定額	説	明
		時間外勤務手当	90
3 賞与引当金繰入額	575	賞与引当金繰入額	575
6 法定福利費	1,895	共済組合負担金	1,238
		共済組合事務費負担金	12
		互助会負担金	17
		退職手当負担金	628
7 法定福利費引当金繰入額	115	法定福利費引当金繰入額	115
12 備用品費	29	事務用品代等	29
16 通信運搬費	26	郵便代	26
18 委託料	510	下水道システム運用委託料	346
		下水道事業検針及び徴収等業務委託料	147
		止水栓等取替委託料	17
19 手数料	51	口座振替等手数料	51
21 使用料	12	コピー機使用料	12
22 修繕費	22	井戸メーター設置費	22
28 材料費	62	止水栓等取替材料費	29
		井戸メーター等設置材料費	33
31 会費負担金	272	地域環境資源センター会費	20
		口座振替等データ伝送事業負担金	138
		庁舎維持管理経費負担金	114
1 有形固定資産減価償却費	31,766	建物	103
		構築物	27,418
		機械及び装置	4,075
		工具器具及び備品	170
2 雑支出	1	雑支出	1
1 企業債利息	1,090	企業債借入利息	1,090
2 その他雑支出	1	その他雑支出	1
1 過年度損益修正損	40	下水道使用料漏水軽減等	30
		下水道使用料過誤納金還付金	10
1 その他特別損失	1	その他特別損失	1

款 項 目		本年度	前年度	比 較
3	漁業集落排水事業費用	105,269	105,676	△407
1	營業費用	101,529	100,980	549
	1 管渠費	6,927	7,187	△260
	2 処理場費	22,559	21,706	853
	4 総係費	8,962	8,918	44

節	予定額	説	明
16 通信運搬費	280	中継ポンプ電話代	280
18 委託料	3,167	管路施設維持管理委託料	2,882
		緊急時対策委託料	54
		個別マンホールポンプ緊急時対応委託料	231
22 修繕費	1,140	管路施設修繕費	1,140
26 動力費	2,276	中継ポンプ電気代	2,276
28 材料費	55	維持補修用材料等購入費	55
32 保険料	9	建物災害共済分担金	9
12 備用品費	11	施設管理用消耗品費	11
14 光熱水費	22	水道料金	22
16 通信運搬費	12	電話代	12
18 委託料	12,264	処理場等維持管理委託料	8,899
		処理場汚泥処分委託料	2,904
		電気工作物保安管理委託料	300
		緊急時対策委託料	54
		消防設備保守点検等委託料	107
19 手数料	23	浄化槽法定検査手数料	22
		ごみ処理手数料	1
22 修繕費	1,600	処理場機械等修繕費	1,600
26 動力費	7,580	処理場電気代	7,563
		自家発電機等燃料代	17
27 薬品費	999	薬品等購入費	999
32 保険料	48	建物災害共済分担金	48
		職員給与費1人分	
1 給料	3,848	給料	3,848
2 手当	1,631	期末手当	583
		勤勉手当	488
		扶養手当	198
		児童手当	120
		通勤手当	155
		時間外勤務手当	87
3 賞与引当金繰入額	531	賞与引当金繰入額	531

款 項 目		本年度	前年度	比 較
	5 減価償却費	63,080	63,168	△88
	7 その他営業費用	1	1	0
2	営業外費用	3,699	4,655	△956
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,698	4,654	△956
	3 雑支出	1	1	0
3	特別損失	41	41	0
	4 過年度損益修正損	40	40	0
	5 その他特別損失	1	1	0
	合計	508,455	506,734	1,721

節	予定額	説	明
6 法定福利費	1,742	共済組合負担金	1,117
		共済組合事務費負担金	12
		互助会負担金	16
		退職手当負担金	597
7 法定福利費引当金繰入額	107	法定福利費引当金繰入額	107
12 備用品費	38	事務用品代等	38
16 通信運搬費	49	郵便代	49
18 委託料	577	下水道システム運用委託料	346
		下水道事業検針及び徴収等業務委託料	147
		井戸メーター取替委託料	24
		弁護士委託料	36
		止水栓等取替委託料	24
19 手数料	73	口座振替等手数料	73
21 使用料	12	コピー機使用料	12
22 修繕費	22	井戸メーター設置費	22
28 材料費	80	井戸メーター取替材料購入費	18
		止水栓等取替材料費	29
		井戸メーター等設置材料費	33
31 会費負担金	252	口座振替等データ伝送事業負担金	138
		庁舎維持管理経費負担金	114
1 有形固定資産減価償却費	63,080	建物	2,454
		構築物	55,023
		機械及び装置	5,433
		工具器具及び備品	170
2 雑支出	1	雑支出	1
1 企業債利息	3,698	企業債借入利息	3,698
2 その他雑支出	1	その他雑支出	1
1 過年度損益修正損	40	下水道使用料漏水軽減等	30
		下水道使用料過誤納金還付金	10
1 その他特別損失	1	その他特別損失	1

資本的收入

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	特定環境保全公共下水道事業資本的收入	164,392	188,551	△24,159
1	企業債	57,100	54,700	2,400
	1 企業債	57,100	54,700	2,400
2	補助金	42,328	59,412	△17,084
	1 補助金	42,328	59,412	△17,084
3	他会計負擔金	13,964	15,139	△1,175
	1 他会計負擔金	13,964	15,139	△1,175
4	他会計補助金	51,000	59,000	△8,000
	1 他会計補助金	51,000	59,000	△8,000
5	固定資産売却代金	0	300	△300
	1 機械及び装置売却代金	0	300	△300
2	農業集落排水事業資本的收入	10,402	19,252	△8,850
3	他会計負擔金	3,402	4,252	△850
	1 他会計負擔金	3,402	4,252	△850
4	他会計補助金	7,000	15,000	△8,000
	1 他会計補助金	7,000	15,000	△8,000
3	漁業集落排水事業資本的收入	8,841	14,813	△5,972
3	他会計負擔金	841	813	28
	1 他会計負擔金	841	813	28
4	他会計補助金	8,000	14,000	△6,000
	1 他会計補助金	8,000	14,000	△6,000
合計		183,635	222,616	△38,981

(単位：千円)

節	予定額	説	明
1 下水道債	57,100	公共下水道整備促進事業債	57,100
1 国庫補助金	42,328	社会資本整備総合交付金	42,328
1 一般会計負担金	13,964	一般会計負担金	13,964
1 一般会計補助金	51,000	一般会計補助金	51,000
1 処理場機械設備売却代金	0	処理場機械設備売却代金	0
1 一般会計負担金	3,402	一般会計負担金	3,402
1 一般会計補助金	7,000	一般会計補助金	7,000
1 一般会計負担金	841	一般会計負担金	841
1 一般会計補助金	8,000	一般会計補助金	8,000

資本的支出

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	特定環境保全公共下水道事業資本的支出	272,698	290,277	△17,579
1	建設改良費	100,000	114,962	△14,962
	1 施設拡張費	495	495	0
	2 施設改良費	99,505	114,210	△14,705
	3 營業設備費	0	257	△257
2	企業債償還金	172,698	175,315	△2,617
	1 企業債償還金	172,698	175,315	△2,617
2	農業集落排水事業資本的支出	22,049	27,212	△5,163
1	建設改良費	0	174	△174
	3 營業設備費	0	174	△174
2	企業債償還金	22,049	27,038	△4,989
	1 企業債償還金	22,049	27,038	△4,989
3	漁業集落排水事業資本的支出	40,656	44,208	△3,552
1	建設改良費	0	174	△174
	3 營業設備費	0	174	△174
2	企業債償還金	40,656	44,034	△3,378
	1 企業債償還金	40,656	44,034	△3,378
合計		335,403	361,697	△26,294

(単位：千円)

節	予定額	説	明
29 工事請負費	495	下水管路及び公共柵設置工事	495
18 委託料	97,900	ストックマネジメント事業業務委託料	97,900
29 工事請負費	1,605	下水道布設替工事請負費	1,605
1 システム構築費	0	システム構築費	0
1 元金償還金	172,698	財政融資資金償還金	111,706
		地方公共団体金融機構償還金	58,340
		銀行等引受債償還金	2,652
1 システム構築費	0	システム構築費	0
1 元金償還金	22,049	財政融資資金償還金	15,865
		地方公共団体金融機構償還金	5,469
		銀行等引受債償還金	715
1 システム構築費	0	システム構築費	0
1 元金償還金	40,656	財政融資資金償還金	36,765
		地方公共団体金融機構償還金	1,575
		銀行等引受債償還金	2,316

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	6～20年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

退職給付金は三重県市町総合事務組合で支払われており、退職に伴う追加負担については、一般会計が負担しているため、引当金を計上していない。

ロ. 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ハ. 法定福利費引当金

職員の期末、勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ニ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込み額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. セグメント情報

下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する処理区は以下のとおりである。

セグメント区分	処理区
特定環境保全公共下水道事業	坂崎・的矢・神明・船越・迫塩桧
農業集落排水事業	立神
漁業集落排水事業	安乗